

全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	136,517,020	固定負債	74,863,089
有形固定資産	128,047,745	地方債等	51,377,388
事業用資産	66,406,943	長期未払金	-
土地	34,022,237	退職手当引当金	4,492,460
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	65,388,254	その他	18,993,240
建物減価償却累計額	△ 33,685,896	流動負債	7,599,645
工作物	5,103,969	1年内償還予定地方債等	5,592,387
工作物減価償却累計額	△ 4,455,701	未払金	541,521
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	159,492
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	356,010
航空機	-	預り金	933,785
航空機減価償却累計額	-	その他	16,448
その他	-	負債合計	82,462,733
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	34,079	固定資産等形成分	140,295,396
インフラ資産	60,521,335	余剰分(不足分)	△ 70,771,379
土地	14,475,171		
建物	2,711,669		
建物減価償却累計額	△ 1,627,944		
工作物	134,071,935		
工作物減価償却累計額	△ 89,237,270		
その他	136,570		
その他減価償却累計額	△ 66,971		
建設仮勘定	58,176		
物品	4,710,756		
物品減価償却累計額	△ 3,591,289		
無形固定資産	2,212,285		
ソフトウェア	6,882		
その他	2,205,403		
投資その他の資産	6,256,990		
投資及び出資金	1,723,791		
有価証券	-		
出資金	1,723,791		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,846,541		
長期貸付金	307,139		
基金	2,469,798		
減債基金	-		
その他	2,469,798		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 90,279		
流動資産	15,469,730		
現金預金	3,102,886		
未収金	798,385		
短期貸付金	24,071		
基金	3,754,304		
財政調整基金	3,215,354		
減債基金	538,950		
棚卸資産	3,331		
その他	7,811,885		
徴収不能引当金	△ 25,132		
繰延資産	-	純資産合計	69,524,017
資産合計	151,986,750	負債及び純資産合計	151,986,750

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	45,901,391
業務費用	17,592,084
人件費	5,122,950
職員給与費	4,292,628
賞与等引当金繰入額	352,175
退職手当引当金繰入額	238,152
その他	239,996
物件費等	10,717,894
物件費	6,766,052
維持補修費	372,354
減価償却費	3,579,487
その他	-
その他の業務費用	1,751,240
支払利息	647,725
徴収不能引当金繰入額	84,939
その他	1,018,576
移転費用	28,309,307
補助金等	21,487,565
社会保障給付	6,798,458
他会計への繰出金	-
その他	23,284
経常収益	4,757,423
使用料及び手数料	4,003,773
その他	753,650
純経常行政コスト	△ 41,143,968
臨時損失	41,615
災害復旧事業費	3,507
資産除売却損	38,075
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	34
臨時利益	5,436
資産売却益	5,436
その他	-
純行政コスト	△ 41,180,148

全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	65,513,691	137,569,895	△ 72,056,204
純行政コスト (△)	△ 41,180,148		△ 41,180,148
財源	44,247,782		44,247,782
税収等	30,944,417		30,944,417
国県等補助金	13,303,366		13,303,366
本年度差額	3,067,635		3,067,635
固定資産等の変動 (内部変動)		1,782,809	△ 1,782,809
有形固定資産等の増加		5,092,214	△ 5,092,214
有形固定資産等の減少		△ 3,699,442	3,699,442
貸付金・基金等の増加		2,420,786	△ 2,420,786
貸付金・基金等の減少		△ 2,030,748	2,030,748
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	942,692	942,692	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	4,010,326	2,725,501	1,284,825
本年度末純資産残高	69,524,017	140,295,396	△ 70,771,379

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	41,542,310
業務費用支出	13,233,003
人件費支出	5,190,259
物件費等支出	7,091,346
支払利息支出	647,725
その他の支出	303,672
移転費用支出	28,309,307
補助金等支出	21,487,565
社会保障給付支出	6,798,458
他会計への繰出支出	-
その他の支出	23,284
業務収入	47,032,212
税込等収入	31,057,149
国県等補助金収入	11,999,079
使用料及び手数料収入	3,519,284
その他の収入	456,700
臨時支出	3,507
災害復旧事業費支出	3,507
その他の支出	-
臨時収入	234,119
業務活動収支	5,720,514
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,492,603
公共施設等整備費支出	5,140,757
基金積立金支出	1,297,266
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	22,319
その他の支出	32,261
投資活動収入	2,201,379
国県等補助金収入	945,086
基金取崩収入	688,340
貸付金元金回収収入	53,279
資産売却収入	85,563
その他の収入	429,112
投資活動収支	△ 4,291,223
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,164,241
地方債等償還支出	6,124,896
その他の支出	7,039,345
財務活動収入	5,711,794
地方債等発行収入	5,163,328
その他の収入	548,466
財務活動収支	△ 7,452,447
本年度資金収支額	△ 6,023,156
前年度末資金残高	8,194,797
本年度末資金残高	2,171,640
前年度末歳計外現金残高	1,061,600
本年度歳計外現金増減額	△ 130,354
本年度末歳計外現金残高	931,246
本年度末現金預金残高	3,102,886

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	13年～50年
工作物	1年～60年
物品	2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

会計名：002／国民健康保険事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

会計名：003／後期高齢者医療事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

会計名：004／介護保険事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

会計名：005／介護サービス事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

会計名：055／基金会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

会計名：100／その他、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

会計名：101／水道事業会計、区分：公営企業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

会計名：102／下水道事業会計、区分：公営企業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。

④ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

⑤ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	100,904,831	10,901,387	7,257,678	104,548,540	38,141,597	1,297,210	66,406,943
土地	33,095,165	1,014,318	87,245	34,022,237	0	0	34,022,237
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	58,372,108	7,073,612	57,467	65,388,254	33,685,896	1,252,434	31,702,357
工作物	4,865,105	238,865	0	5,103,969	4,455,701	44,775	648,268
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,572,454	2,574,593	7,112,967	34,079	0	0	34,079
インフラ資産	149,319,528	2,907,904	773,911	151,453,521	90,932,186	589,368	60,521,335
土地	14,350,548	147,682	23,059	14,475,171	0	0	14,475,171
建物	2,653,374	58,295	0	2,711,669	1,627,944	31,132	1,083,725
工作物	131,925,030	2,238,965	92,060	134,071,935	89,237,270	558,236	44,834,664
その他	135,893	1,213	536	136,570	66,971	0	69,599
建設仮勘定	254,683	461,750	658,256	58,176	0	0	58,176
物品	4,643,858	101,800	34,902	4,710,756	3,591,289	79,958	1,119,467
合計	254,868,217	13,911,091	8,066,492	260,712,816	132,665,072	1,966,536	128,047,745

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	10,195,595	32,298,678	6,903,686	9,142,078	503,399	1,087,090	6,276,416	66,406,943
土地	4,886,399	17,855,108	4,221,518	1,867,315	304,221	284,601	4,603,076	34,022,237
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	5,138,149	14,285,298	2,557,619	7,061,899	199,178	786,874	1,673,340	31,702,357
工作物	153,621	141,619	124,549	212,864	0	15,616	0	648,268
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	17,426	16,654	0	0	0	0	0	34,079
インフラ資産	57,030,165	2,578,461	809,676	7,249	0	81,913	13,872	60,521,335
土地	11,200,198	2,448,419	809,676	3,005	0	0	13,872	14,475,171
建物	1,083,725	0	0	0	0	0	0	1,083,725
工作物	44,622,710	130,041	0	0	0	81,913	0	44,834,664
その他	69,599	0	0	0	0	0	0	69,599
建設仮勘定	53,932	0	0	4,244	0	0	0	58,176
物品	677,001	340,561	5,391	62,671	2,965	5,807	25,071	1,119,467
合計	67,902,760	35,217,700	7,718,753	9,211,999	506,364	1,174,810	6,315,359	128,047,745